



2026年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年2月13日

上場会社名 株式会社PRISM BioLab 上場取引所 東
コード番号 206A URL <https://prismbiolab.com/ja/>
代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 竹原 大
問合せ先責任者(役職名) 管理部マネージャー (氏名) 安藤 幸司 (TEL) 0466(53)8383
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年9月期第1四半期の業績(2025年10月1日~2025年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年9月期第1四半期	132	5.8	△284	—	△267	—	△285	—
2025年9月期第1四半期	125	—	△236	—	△180	—	△191	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年9月期第1四半期	△7.74	—
2025年9月期第1四半期	△5.30	—

(注) 1. 2025年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については、2024年9月期第1四半期において四半期財務諸表を作成していないため記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年9月期第1四半期	3,002	2,439	80.9
2025年9月期	3,085	2,708	87.6

(参考) 自己資本 2026年9月期第1四半期 2,429百万円 2025年9月期 2,701百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年9月期	—	—	—	—	—
2026年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年9月期の業績予想(2025年10月1日~2026年9月30日)

2026年9月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年9月期1Q	36,934,000株	2025年9月期	36,810,000株
2026年9月期1Q	－株	2025年9月期	－株
2026年9月期1Q	36,890,500株	2025年9月期1Q	36,103,000株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	5
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第1四半期累計期間	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

当第1四半期累計期間における当社の財政状態及び経営成績(以下、「経営成績等」という)の状況の概要は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は提出日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当社は、独自のペプチド模倣技術を駆使してタンパク質/タンパク質間相互作用(Protein-Protein Interaction, PPI)を阻害する低分子を用いて新薬を開発することを目指し、10年以上にわたる研究開発の結果、臨床開発化合物を見出し、数多くのリード化合物を生み出しています。この独自の創薬基盤をPepMetrics®技術として発展させ、これまで創薬が困難とされてきた標的に対して有望な化合物を見出す技術を確認してきました。PepMetrics技術によって、細胞内のシグナル伝達を制御することで、ガンなどの難病を根治するための治療薬の創出を目指しており、当社が創薬標的を選択して開発化合物を見出す自社開発事業と、製薬会社の持つ創薬標的に対してヒット化合物、リード化合物、又は臨床候補化合物を見出して導出する共同開発事業を行っています。

当第1四半期累計期間におきましては、導出した2つのプログラムについて、それぞれ第II相臨床試験を実施しており、導出先企業によって臨床開発の取り組みが着実に進められております。また、自社開発プログラムとして4つのプログラムを実施しつつ、共同開発事業では5社の提携先との創薬プログラムを進めています。

現段階においては、早期の製品の上市を目指し、研究開発及び臨床試験の進捗状況、並びに研究開発資金と費用のバランス等を注視しながら、事業を推進しております。当社では、事業の進捗を測る指標として研究開発の各段階でのプログラムの数を管理しています。

研究開発では下記の4段階で進捗します。

標的探索	疾病に影響する可能性のある生体分子や生理的機序(メカニズム)を研究し、制御すべきタンパク質等の分子の候補を選び、疾患と標的の関係、評価系の構築難易度、結合様式とPepMetricsの適格性などを評価して創薬標的を選びます。
ヒット化合物探索	創薬標的に対して作用していることを測定する評価系を構築し、候補化合物をスクリーニングして活性のある初期ヒット化合物を見出します。初期ヒット化合物の周辺化合物を合成し、活性を高めると同時に標的に結合しているかを複数の評価系で確認し、ヒット化合物を特定します。
リード化合物探索	ヒット化合物をもとに、薬理活性を高め、動物モデルにおいて一定の治療効果が認められるリード化合物を特定します。
リード最適化	リード化合物をもとに、更に活性を高めると共に薬に適した物性及び安全性を得られるように最適化を進め、医薬品の原料となる臨床候補化合物を見出します。

これらのプログラムは全てが上位に進捗する訳ではなく、一定の確率で目的の化合物が得られず中止となります。プログラムを進めるためには研究者及び資金等の多くの資源を必要とするため、一時期に並行して進められるプログラムの数には限界があります。当社では成功及び導出の可能性が高いプログラムに資源を優先的に配分することを重視しており、プログラムを始める際に明確な目標と期限を定め、進める中で想定外の状況が発生した場合にはプログラムを中止することがあります。その資源を新たなプログラムに配分することで、常時適切な数の有望なプログラムを揃える最適なパイプラインの状態を維持しています。

① 自社開発事業

i) CBP/ β -カテニン相互作用阻害剤(E7386、PRI-724)

Wntシグナル伝達経路は、ガン、線維化などを制御するタンパク質のネットワークであり、創薬標的として広く研究されています。Wntシグナルは、細胞が「ガン化」「線維化」する際のみならず、細胞が「分化」して正常に機能する際にも重要な機能を果たすため、Wntシグナルを止めることは副作用にもつながります。従来の技術で開発されてきたWnt阻害剤は、Wntシグナルを上流から全て止めてしまうため、強い毒性を示して開発が中止されてきました。

E7386及びPRI-724は、そのような毒性を示すことなく、治療薬として必要な安全性を可能とするコンセプトのもとで創出された化合物です。Wntシグナルは、細胞核内で β -カテニンがCBPという転写因子タンパク質に結合することでスイッチが入りますが、PepMetics化合物は、このCBPに結合し、CBPと β -カテニンの結合を阻害します。一方で、PepMetics化合物はCBPと似た別のタンパク質であるP300とは結合しないため、 β -カテニンとP300によるWntシグナル経路は機能します。その結果、PepMetics化合物はWntシグナル全体の機能を止めることなく、「ガン化」「線維化」を止めることが可能となります。

(a) E7386

エーザイ株式会社（以下、「エーザイ」という。）と共同創出した経口投与可能なCBP/ β -カテニン相互作用阻害剤であるE7386は、ガン細胞の悪性化に関与するCBP/ β -カテニンシグナルをターゲットとし、2021年11月にはPOC(Proof of Concept)を達成しています。

エーザイ創製の経口チロシナーゼ阻害剤「レンビマ[®]」との併用による固形ガンを対象とした後期第I b相/第II相臨床試験につきまして、2025年5月の米国臨床腫瘍学会（ASCO）で後期第I b相パートの中間解析結果が発表され、計画されていた30名の患者の組み入れが完了し、子宮内膜ガンの患者で高い客観的奏効率と有望な予備的抗腫瘍活性を示しました。2025年10月の欧州臨床腫瘍学会（ESMO）で発表されたデータ（データカットオフ：2025年6月4日）では、全奏効率（腫瘍の大きさが30%以上縮小）は36.7%であり、11名の患者で確認されました。更には「レンビマ[®]」投与歴が無い患者における全奏効率は57.1%を示しました。エーザイでは、患者の用量最適化パート（第II相）への組み入れを開始しており、「レンビマ[®]」との併用による子宮内膜ガンに係る適応に関して2031年3月までの承認取得を目指すとして発表しています。また、「レンビマ[®]」との併用による臨床試験と並行して、Merck & Co., Inc., Rahway, NJ, USAの抗PD-1抗体「キイトルーダ[®]」との併用による固形ガンを対象とした後期第I b相/第II相臨床試験が進行中です。

(b) PRI-724

当社が見出したCBP/ β -カテニン相互作用阻害剤であるPRI-724（一般名：ホスセンビント）は、大原薬品工業株式会社（以下、「大原薬品」という。）にガン以外の分野における権利を導出しました。C型肝炎（HCV）及びB型肝炎（HBV）による肝硬変患者を対象に臨床試験が進められ、肝硬度、肝機能の改善が認められたことから、2022年4月にPOCを達成しています。

2023年4月より、HCV・HBVに加えてMASH（代謝機能障害関連脂肪肝炎、旧名：非アルコール性脂肪肝炎（NASH））に起因する非代償性肝硬変患者を対象とした第II相臨床試験を国内38施設で実施しており、当事業年度におきましてはMASHを対象とするコホートでの患者の登録を完了しました。2027年12月に臨床試験終了を予定しています。

また、血友病合併HIVとHCVの重複感染に起因する肝硬変患者を対象に東京都立駒込病院を中心に実施されている第II相臨床試験につきましては、2025年12月に臨床試験を終了しました。

ii) FEP

ガンで活性化されているシグナル経路が強く依存する“CAP依存的翻訳”に働くeIF4E/eIF4GのPPI阻害を目的とした4EBP1模倣化合物のプログラムで、「リード最適化」ステージにて創薬研究が実施されています。eIF4E/eIF4GのPPIは、現在の治療では予後の悪いトリプルネガティブ乳ガンなどのガン細胞において、関連遺伝子の変異や過剰発現により活性化されていることが知られています。本プログラムから創出される新薬は、有効な治療薬が存在しない患者に貢献できると考えています。

iii) その他の自社開発事業

当社では、上記のFEPを含めた4つの自社開発プログラムを、それぞれ「ヒット化合物探索」及び「リード化合物探索」のステージにて実施しております。当事業年度におきましては、当社の強みであるPepMetics技術を軸として、拡充した創薬手法や各種リソースを「ヒット化合物探索」ステージに集中させることで、年間10本のライブラリースクリーニングの実施を計画しております。既に複数本の新規プログラムを立ち上げており、ハイスループットスクリーニング（HTS）を用いてヒット化合物の探索を進めております。

② 共同開発事業

小野薬品工業株式会社(以下、「小野薬品」という。)との契約を含め、現在国内外製薬企業5社と契約を締結しています。共同開発事業の5つのプログラムでは、当社とパートナー企業が一体となってプロジェクトチームを編成して創薬研究を進めており、1つは「リード化合物探索」ステージ、残りの4つは「標的探索」ステージにて検討が進められております。

当第1四半期におきましては、2025年10月に、LES LABORATOIRES SERVIER (以下、「SERVIER」という。)との共同研究につきまして、両社間で更なる共同研究の実施について協議を重ねておりましたが、当該プロジェクトを取り巻く環境を踏まえ、次段階への進捗を行わず、双方の合意により当該プロジェクトを発展的に解消することを決定しました。SERVIERとの共同研究で得られた成果は、学術論文にて対外発表がなされる可能性があります。

一方で、2025年11月に、小野薬品との創薬提携において予め契約で定められた創薬研究段階での初回マイルストーンを達成し、当社は小野薬品よりマイルストーン達成一時金を受領しました。さらに、次段階の共同研究を進めるための共同研究費の受領が確定しました。共同研究費につきましては、当社と小野薬品で進める共同研究期間に応じて按分して当社収益として計上します。当社が受領する一時金及び共同研究費の具体的な金額につきましては契約上非開示とさせていただきますが、一時金及び共同研究費の総額は、当社直前会計年度(2025年9月期)における売上高の80%に相当する規模となります。

当社は、共同開発事業を拡大するため、引き続き他の国内外製薬企業との共同研究契約等の交渉を進めて参ります。

③ 創薬基盤開発

前事業年度におきましては、自社内における創薬探索規模の拡大と高度化を進めて参りましたが、当事業年度におきましては、これまでの活動に加えて、当社のPepMetics技術とシナジーのある技術を有する複数の国内外のバイオテック企業と共同で、新たな標的探索に対して新規ヒット化合物を創出する事業を展開する計画を立て、複数の有望な企業と共同開発の交渉を進めております。

当第1四半期におきましては、2025年12月に、Talus Bioscience, Inc. (以下、「Talus Bio」という。)との間で、転写因子(Transcription Factors, TF)及びタンパク質/タンパク質間相互作用(Protein-Protein Interaction, PPI)標的に対する新規阻害剤の探索を目的とした共同研究契約を締結しました。当社のPepMetics技術と、Talus Bioのレギュロームプロファイリング技術を組み合わせることで、これまで”創薬不可能”とされてきた標的に起因する疾患に対する治療への道を開き、難易度の高い創薬領域に対して独自の地位を確立して参ります。

当社は、PPI創薬に新たな可能性をもたらす革新的な技術を当社がハブとなって集約することで、当社を中心とした新規バイオテック企業間連携システム「PPI創薬コンソーシアム」構想を掲げ、実現に向けた活動を行って参ります。「PPI創薬コンソーシアム」の構築により、従来の取り組みでは創出が難しかった革新的な新薬をスピーディーに生み出すべく取り組んで参ります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は132,921千円(前年同期比5.8%増)となりました。

費用につきましては、販売費及び一般管理費については325,827千円(前年同期比14.9%増)となりました。その内訳は、研究開発費が223,617千円(前年同期比37.5%増)、その他販売費及び一般管理費が102,209千円(前年同期比15.5%減)であります。

この結果、営業損失は284,711千円(前年同四半期累計期間は236,063千円の営業損失)、経常損失は267,429千円(前年同四半期累計期間は180,997千円の経常損失)、四半期純損失は285,548千円(前年同四半期累計期間は191,494千円の四半期純損失)となりました。

なお、当社は、創薬事業の単一セグメントであるため、セグメント別の業績の記載を省略しております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期会計期間末における資産合計は3,002,922千円となり、前事業年度末と比較して82,769千円減少しました。これは主として、前払費用が4,110千円、未収消費税等が6,522千円それぞれ増加した一方、現金及び預金が94,287千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期会計期間末における負債合計は563,172千円となり、前事業年度末と比較して186,310千円増加しました。これは主として、小野薬品とのライセンス契約等に基づく契約負債が185,316千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は2,439,750千円となり、前事業年度末に比べ269,080千円減少しました。これは主として、ストックオプションの権利行使に伴い資本金及び資本準備金がそれぞれ6,594千円増加した一方、四半期純損失の計上により利益剰余金が285,548千円減少したこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社における事業収益は、自社開発事業においては導出先からのマイルストーン及びロイヤリティと新規プログラムの導出による一時金、マイルストーン、ロイヤリティが見込まれます。これらの収入は、導出先の開発戦略、開発スケジュールや、新たな提携先の判断に依存するため、収入を受領する時期を予測することは困難であり、事業年度ごとに大きく変動する可能性があります。

また、共同開発事業においては、現在進めているプログラムから既に受領している一時金、共同開発費については経過期間に応じた収益が見込まれています。加えて既存のパートナーからのマイルストーンや新たなプログラムの開始、新たなパートナーとの契約による一時金、共同研究費なども見込まれますが、これらの収入はパートナーの判断に依存するため受領の時期や金額を予測することは困難です。

したがって、当事業年度の収益は、合理的な予想の算定が困難であることから記載しておりません。

各段階の通期目標プログラム数につきましては、2025年11月14日に公表いたしました今期の見通しから変更はありません。当社は「① 自社開発事業」の「iii) その他の自社開発事業」に記載のとおり、年間10本のライブラリースクリーニングの実施を計画しており、既に複数本の新規プログラムを立ち上げ、HTSを用いてヒット化合物の探索を進めております。その成果として、2026年1月に1本のプログラムにおいて特定の創薬標的に対するヒット化合物の創出に成功しました。当社では同様に後続のプログラムにおいてもヒット化合物を得るべく活発な研究開発活動を進めており、当社が保有するプログラム数の拡充による新規提携の機会創出に取り組んで参ります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,915,572	2,821,285
前払費用	54,414	58,525
未収消費税等	52,828	59,350
その他	16,075	13,799
流動資産合計	3,038,891	2,952,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,431	24,121
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,431	△24,121
建物（純額）	0	0
機械及び装置	22,609	22,609
減価償却累計額及び減損損失累計額	△22,609	△22,609
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	307,918	318,242
減価償却累計額及び減損損失累計額	△307,917	△318,241
工具、器具及び備品（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
その他	46,800	49,962
投資その他の資産合計	46,800	49,962
固定資産合計	46,801	49,962
資産合計	3,085,692	3,002,922

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年9月30日)	当第1四半期会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	78,720	91,060
未払費用	8,283	8,652
未払法人税等	25,960	12,332
契約負債	236,589	421,906
預り金	7,637	3,067
賞与引当金	12,888	19,345
流動負債合計	370,080	556,365
固定負債		
資産除去債務	6,781	6,807
固定負債合計	6,781	6,807
負債合計	376,862	563,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,730,911	1,737,505
資本剰余金	3,347,231	3,353,825
利益剰余金	△2,376,435	△2,661,983
株主資本合計	2,701,707	2,429,347
新株予約権	7,122	10,402
純資産合計	2,708,830	2,439,750
負債純資産合計	3,085,692	3,002,922

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2024年10月1日 至 2024年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自 2025年10月1日 至 2025年12月31日)
売上高	125,646	132,921
売上原価	78,116	91,805
売上総利益	47,529	41,115
販売費及び一般管理費	283,593	325,827
営業損失(△)	△236,063	△284,711
営業外収益		
受取利息	190	3,072
為替差益	54,874	14,514
営業外収益合計	55,065	17,586
営業外費用		
株式交付費	—	304
営業外費用合計	—	304
経常損失(△)	△180,997	△267,429
特別損失		
減損損失	9,891	17,514
特別損失合計	9,891	17,514
税引前四半期純損失(△)	△190,889	△284,943
法人税、住民税及び事業税	605	605
法人税等合計	605	605
四半期純損失(△)	△191,494	△285,548

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自2024年10月1日 至2024年12月31日)	当第1四半期累計期間 (自2025年10月1日 至2025年12月31日)
減価償却費	—	—

(セグメント情報等の注記)

当社は、創薬事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。